

今週（4月18日から4月22日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、18日から信託銀行が運用会社などに対して手数料を課し始めた事で、無担保コール市場の出し手は投信業態が中心となり、取引レートが大きく低下した。当座預金残高が280兆円台で推移する中、無担保コールO/Nは実質的な下限水準となる▲0.086～▲0.08%での出合いが多く見られた。それに伴って無担保コールO/N加重平均レートは先週と比較して大きく低下し、概ね▲0.08～▲0.07%で推移した。ターム物は、主な運用サイドが、投信以外の業態となっている事から、現時点ではO/Nほどのレート低下は見られていないものの、1W～1M物を中心に▲0.07～▲0.01%程度での出合いが散見されるなど、O/Nと同様、先週と比較してレートが低下した。

固定金利方式の共通担保資金供給オペについては、21日に2W・8,000億円がオフアールされた。580億円と3,131億円の期落ち額に対し、応札額は3,230億円となった。

●レポ市場

今週のO/N GCは▲0.10%近辺での取引が中心となった。週初18日に取引日ベースで新積期となったことで、資金運用ニーズを持つ先が増加し、T/Nの出合いは▲0.10～▲0.09%程度と、前週末よりレート目線を下げて始まった。その後も週を通して、資金運用ニーズが厚く入ったため、同水準のレートでの出合いが続いた。短国3M物の発行日と重なる21日のS/Nもファンディングニーズが厚くなることは無く、出合いレートは▲0.105～▲0.10%程度であった。週末22日のS/Nでは短国・国債買入オペの影響から資金調達ニーズは一段と薄くなり、レート水準は▲0.115～▲0.10%程度まで低下した。

SCIは月末の金融政策決定会合を警戒してか、ターム物でのビッドニーズが厚く見られていた。個別銘柄では5y 125～127、10y 336～341、30y 46、48～50、40y 7～8などにビッドが多くみられた。

●短国市場

今週の短国市場は、全体的に閑散な地合が続いたものの、18日に実施された1Y物の入札・21日に実施された3M物の入札で共に平均・按分落札利回の最低利回を更新し、21日には新発3M物で▲1%を下回る出合いが見られるなど、短国買入オペを前に強含む展開となった。

1Y物の入札は、WI取引において▲0.20%の出合いが見られていたこともあり、平均落札利回▲0.2155%、按分落札利回▲0.2045%と強い結果となった。3M物の入札は、WI取引において▲0.20～▲0.18%で出合っていたこともあり、平均落札利回▲0.2044%、按分落札利回▲0.1924%とこちらも強い決着となった。その後のセカンダリーでは、少額が▲0.399%で出合った後、短国買入オペを睨んでか、最終的には▲1.037%と過去に例のない水準での出合いが見られた。22日には、短国買入オペが、前回より5,000億円増額の1兆5,000億円でオフアールされた。新発3M物（603回）は買入対象銘柄から除外され、応募限度額は、今回も買入額の四分の一に設定された。新発3M物が買入対象外となったこともあり、品薄感を反映してか、応札額は1兆7,627億円、平均利回較差▲0.062% 按分利回較差▲0.250%と大きく流れる結果となった。

●CP市場

今週のCP市場は、18日、21日の五・十日発行を中心に発行が膨らみ、償還総額3,300億円程度に対して、発行総額1兆400億円程度と、活況なマーケットとなった。鉄鋼、食料品、電気機器等の業態でまとまった額の発行が観測された。発行量は膨らんだものの、投資家の買いニーズが強く、発行レートに上昇圧力は生じていない。投資家の運用難を反映して、期間の長短や格付の差異が発行レートに与える影響が小さくなっている状況は変わらず、大部分が0%付近での発行となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
4/18 (月)	16,275.95	△ 0.120	108.02	△ 0.074	△ 0.093	2,843,400
4/19 (火)	16,874.44	△ 0.130	109.07	△ 0.078	△ 0.095	2,869,400
4/20 (水)	16,906.54	△ 0.135	109.19	△ 0.080	△ 0.090	2,849,800
4/21 (木)	17,363.62	△ 0.125	109.70	△ 0.081	△ 0.092	2,823,000
4/22 (金)	17,572.49	△ 0.125	109.40	△ 0.080	△ 0.093	2,823,300

来週（4月25日から4月29日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
4/25 (月)	3月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 2月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)	流動性供給 5,000億円 4/27発行			3月の米新築一戸建て販売件数
4/26 (火)					米FOMC(1日目) 2月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 3月の米耐久財新規受注 4月の米CB消費者信頼感指数
4/27 (水)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~)	TB3M 44,000億円 5/2発行	2Y 23,000億円 5/16発行	交付税借入 10,500億円 5/12借入	米FOMC(2日目) 1-3月期の英GDP速報値
4/28 (木)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 経済・物価情勢の展望 3月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 3月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 3月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 4月都区部・3月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 3月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 3月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 3月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)				1-3月期の米GDP速報値
4/29 (金)	昭和の日				3月の米個人所得・消費支出 1-3月期のユーロ圏GDP速報値 4月のシカゴGPM景況感指数 4月のユーロ圏消費者物価指数速報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
4/25 (月)	▲ 1,000	▲ 600	▲ 1,600	全店共通 CP買入 社債買入 国債補充	▲ 3,700	3,200	▲ 900	▲ 2,500	TB3M発行▲44000償還44700 20Y発行▲11000
4/26 (火)	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 3,000	国債買入 短国買入 社債買入		11,900 15,000 1,000	27,900	24,900	
4/27 (水)	▲ 3,000	7,000	4,000				0	4,000	流動性供給▲5000
4/28 (木)	▲ 3,600	▲ 8,600	▲ 12,200	全店共通 CP買入	▲ 6,200	3,500	▲ 2,700	▲ 14,900	厚生年金基金の代行返上 交付税借入▲10500期日10500
4/29 (金)									
週間合計	▲ 9,600	▲ 3,200	▲ 12,800	—	▲ 10,300	34,600	24,300	11,500	

4/25は日銀予想、4/26以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、財政等要因により28日に大幅な不足が見込まれる。

短国市場は、27日に3M物の入札が実施予定となっている。28日は政策決定会合が開催されるため、短国買入オペは実施されない見通し。

CP市場は、25日にCP等買入オペの実施が予定されており、結果が注目される。月末発行となるため発行量は増加すると考えられる。一方で、発行レートは、投資家の強い買いニーズが継続することが予想され、引続き0%付近の狭いレンジで推移することが見込まれる。

主要なイベントとしては、海外では26~27日にFOMC、27日に1-3月期の英GDP速報、28日に1-3月期の米GDP速報、29日に1-3月期のユーロ圏GDP速報、4月のユーロ圏CPI速報等が予定されている。国内では27~28日に金融政策決定会合、28日に3月の全国CPI、3月の失業率などが予定されている。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。